

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	日医工株式会社
【英訳名】	Nichi-Iko Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 友一
【本店の所在の場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076(432)2121(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 石田 修二
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076(432)2121(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 石田 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	138,845 (49,214)	134,892 (48,960)	188,218
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (百万円)	95	14,269	1,068
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	216 (362)	15,704 (1,110)	4,179
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,457	13,090	2,504
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	111,294	102,150	111,167
総資産額 (百万円)	325,929	360,595	363,572
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	3.38 (5.66)	235.54 (15.77)	65.28
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	3.38	235.54	65.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.1	28.3	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,249	24,893	5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,408	9,276	29,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,925	22,223	10,867
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,793	16,752	29,142

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)損失と同額であります。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループでは2021年4月以降、FMEA(注)等の独自の厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開しておりますが、いまだ全品目の出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げ、製造委託先での生産・出荷停止に起因するエルメッド製品の売上減少、更には富山第一工場製造品について、当社グループで保有する同種同効成分製剤へ統合を図ることが可能なもの、一定の時間をかけて改善措置を図ることができるもの、製造再開に想定以上の時間を要することが見込まれるものに区分した上で検討を行った結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損の計上(約48億円)を第2四半期連結会計期間に行ったこと等から、当第3四半期連結累計期間において15,337百万円の営業損失及び15,704百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在する状況となっております。

しかしながら当社グループにおいては、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでいること、加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。これらの施策に加えて、金融機関からの融資についても必要運転資金を賄える融資枠を確保していることもあり、当面の資金状況に重要な懸念はなく、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(注) FMEA(Failure Mode and Effect Analysis)とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績等の概要

##### 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数の大幅な減少などにより景気には緩やかながら持ち直しの動きが見られましたが、昨年末からオミクロン株の世界的な感染拡大により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

後発医薬品業界におきましては、品質および安定供給面での一層の強化が強く求められる一方で、2022年4月に実施される薬価改定の大枠も議論され、薬価の下落へ対応する収益力向上が求められています。

このような状況下当社では、富山第一工場における安心と信頼を伴った製造・出荷再開に最大限注力するとともに、全社を挙げて製造・品質管理体制の改善・強化に向けた取り組みを推し進めております。また、2021年9月に資本業務提携した株式会社メディパルホールディングスとの間で、「計画発注、計画生産」を始めとした提携モデルの具体化に向けた協議を行っております。

#### A. セグメント別の業績

(累計期間実績)

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagentグループ		
	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
売上収益	113,085	104,494	8,590	26,151	30,414	+4,262
コア営業利益	3,820	8,657	12,478	1,960	1,250	+710

(会計期間実績)

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagent グループ		
	2022年3月期			2022年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上収益	33,268	32,345	38,880	9,690	10,625	10,098
コア営業利益	3,521	4,615	519	423	229	597

(注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されております。

2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

#### i. 日医工グループ

日医工グループにおいては、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させ、再開品目・供給数の拡充を図っております。しかしながら厳重な品質チェック等を実施していることなどから、一部で当初想定より出荷再開に時間を要しているものも発生しており、早急に拡充するよう全社をあげて対応しております。

当第3四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、岐阜工場品の売上への寄与(約279億円)があったものの、薬価改定による薬価引き下げや、製造委託先(小林化工株式会社)での生産・出荷停止に起因するエルメッド製品の売上減少、そして富山第一工場における出荷再開に想定以上の時間を要していることなどから、売上収益は104,494百万円(前年同期比8,590百万円減)、セグメント損失は8,657百万円(前年同期は3,820百万円のセグメント利益)と大幅な減収減益となりました。

第3四半期連結会計期間につきましては、富山第一工場製造品の出荷が順次再開されていることから、売上収益は第2四半期連結会計期間比6,535百万円増の38,880百万円、セグメント損失は第2四半期連結会計期間から4,095百万円改善し519百万円のセグメント損失となりました。

#### . Sagent グループ

Sagent グループにおいては、コスト競争力・安定供給能力の強化を目指し、内製化・自社製造能力の拡充に向けた体制強化を進めております。また、バイオシミラー、オーファンドラッグの米国市場への上市に向けた取り組みを進めるとともに、日本向け製品の製造やSagent 開発品の日本・東南アジア市場への導出に向けた施策を進めております。

当第3四半期連結累計期間のSagent グループにおける業績は、SterRxにおいて生産設備見直しによる工場の稼働停止があったものの、新型コロナウイルス関連製品が引き続き好調であったことやカナダ市場での売上伸長、経費節減効果などにより、売上収益は30,414百万円(前年同期比4,262百万円増)、セグメント損失は1,250百万円(前年同期比710百万円の損失減)となりました。

#### B. グループ全体の業績

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	比較増減 (百万円) (%)	
売上収益	138,845	134,892	3,953	2.8
コア営業利益	1,860	9,907	11,768	-
営業利益	17	15,337	15,355	-
税引前四半期利益	95	14,269	14,173	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	216	15,704	15,487	-

(注) 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、Sagent グループは増収も日医工グループの減収があり、前年同期比3,953百万円の減収となりました。

コア営業利益は、日医工グループの減益があり前年同期比11,768百万円の大幅な減益となりました。

営業利益は、第2四半期に日医工グループにおいて、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる富山第一工場製造品についての原材料、仕掛品等について評価損の計上（約48億円）を行ったことなどから、前年同期比15,355百万円の大幅な減益となりました。

税引前四半期損失は前年同期比14,173百万円の悪化、親会社の所有者に帰属する四半期損失は前年同期比15,487百万円の悪化となりました。

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは在宅勤務、時差出勤、各部署の執務場所分散等を実施、加えて、富山本社、富山第一工場、岐阜工場において職域接種を実施する等、引き続き感染拡大防止に努めております。

業績への影響に関しては、患者様の受診抑制、手術延期、営業活動制限による売上への影響や、米国において調達先からの一部製品についての資材供給が滞るなどの影響がありましたが、新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長するなどのプラス面もあり、これまでのところ大きな影響は出ておりません。

#### キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	42,944	29,142	13,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249	24,893	28,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,408	9,276	5,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,925	22,223	24,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	442	376
現金及び現金同等物の増減額	13,150	12,390	759
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,793	16,752	13,041

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,390百万円減少し、16,752百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において24,893百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
税引前四半期損失の計上	14,269
減価償却費及び償却費の計上	9,256
棚卸資産の増加	3,746
仕入債務及びその他の債務の減少	11,677
預り金の減少	1,827

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において9,276百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	2,950
無形資産の取得による支出	9,713
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,500

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において22,223百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	13,630
新株式の発行による収入	5,207
セール・アンド・リースバックによる収入	5,641

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,977百万円減少し、360,595百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
現金及び現金同等物	12,390	前期購入した棚卸資産の決済など
棚卸資産	4,178	富山第一工場生産再開を見据えた原材料調達及び仕掛品確保など
有形固定資産	3,175	減価償却費の計上及び設備投資など
無形資産	8,429	製造販売権の取得、バイオシミラー及びジェネリック医薬品の開発投資など

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,720百万円増加し、257,857百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	12,186	前期購入した棚卸資産の決済など
借入金	13,764	運転資金の調達など
その他の金融負債	5,146	リース負債の増加など

当第3四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ9,698百万円減少し、102,737百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
資本金	2,615	第三者割当方式による新株式発行
資本剰余金	2,615	第三者割当方式による新株式発行
利益剰余金	16,957	四半期損失の計上など
その他の資本の構成要素	2,567	円安による在外営業活動体の換算差額の増加

#### (2) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「(1)業績等の概要 業績(新型コロナウイルス感染症の影響について)」をご覧ください。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間に無形資産に計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、9,506百万円(対売上収益比率7.0%)であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

<日医工グループ>

無形資産に当期計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、5,363百万円（対セグメント売上収益比率5.1%）であります。

<Sagent グループ>

無形資産に当期計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、4,142百万円（対セグメント売上収益比率13.6%）であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,500,000
計	93,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,382,652	71,382,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	71,382,652	71,382,652	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	71,382,652	-	25,975	-	24,511

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 948,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,353,000	703,530	-
単元未満株式	普通株式 81,652	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	71,382,652	-	-
総株主の議決権	-	703,530	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日医工株式会社	富山県富山市総曲輪 一丁目6番21	948,000	-	948,000	1.33
計	-	948,000	-	948,000	1.33

(注) 自己名義所有株式数は948,025株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,142	16,752
売上債権及びその他の債権		42,882	44,083
棚卸資産	5	96,110	100,288
未収法人所得税		55	10
その他の金融資産		3,715	3,715
その他の流動資産		3,195	3,035
流動資産合計		175,102	167,886
非流動資産			
有形固定資産		68,943	65,767
のれん		45,661	47,260
無形資産		56,957	65,387
持分法で会計処理されている投資		2,202	90
その他の金融資産	10	11,635	11,859
繰延税金資産		12	10
その他の非流動資産		3,058	2,332
非流動資産合計		188,469	192,709
資産合計		363,572	360,595

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		65,359	53,172
借入金	6	63,113	82,081
その他の金融負債		1,615	2,093
未払法人所得税		937	2,726
返金負債		2,712	2,148
契約負債		127	126
その他の流動負債		9,707	8,061
流動負債合計		143,574	150,410
非流動負債			
借入金	6、10	86,021	80,818
その他の金融負債		4,182	8,851
退職給付に係る負債		960	1,006
引当金		83	83
返金負債		98	116
契約負債		631	544
繰延税金負債		14,711	14,906
その他の非流動負債		874	1,120
非流動負債合計		107,562	107,447
負債合計		251,136	257,857
資本			
資本金	7	23,360	25,975
資本剰余金	7	21,896	24,511
その他の資本性金融商品		9,918	9,918
自己株式		2,267	2,124
利益剰余金	8	50,822	33,864
その他の資本の構成要素		7,437	10,004
親会社の所有者に帰属する持分合計		111,167	102,150
非支配持分		1,268	586
資本合計		112,435	102,737
負債及び資本合計		363,572	360,595

(2)【要約四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	4	138,845	134,892
売上原価		115,802	127,898
売上総利益		23,042	6,993
販売費及び一般管理費		19,748	19,835
研究開発費		2,939	2,633
その他の営業収益		300	1,347
その他の営業費用		636	1,209
営業利益(は損失)		17	15,337
金融収益	11	456	1,529
金融費用		857	678
持分法による投資損益		287	217
税引前四半期利益(は損失)		95	14,269
法人所得税費用		171	1,870
四半期利益(は損失)		267	16,139
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		216	15,704
非支配持分		51	435
四半期利益(は損失)		267	16,139
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	9	3.38	235.54
希薄化後1株当たり四半期利益(は損 失)(円)	9	3.38	235.54

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	4	49,214	48,960
売上原価		41,852	42,819
売上総利益		7,362	6,141
販売費及び一般管理費		6,674	6,351
研究開発費		1,060	814
その他の営業収益		187	595
その他の営業費用		320	882
営業利益(は損失)		505	1,310
金融収益	11	365	901
金融費用		412	251
持分法による投資損益		86	18
税引前四半期利益(は損失)		465	642
法人所得税費用		83	736
四半期利益(は損失)		382	1,379
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		362	1,110
非支配持分		19	268
四半期利益(は損失)		382	1,379
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	9	5.66	15.77
希薄化後1株当たり四半期利益(は損 失)(円)	9	5.66	15.77

( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(は損失)		267	16,139
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		257	71
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		255	71
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,562	2,570
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,562	2,570
その他の包括利益(税引後)		2,306	2,641
四半期包括利益		2,573	13,497
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,457	13,090
非支配持分		116	407
四半期包括利益		2,573	13,497

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(は損失)		382	1,379
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		97	25
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		98	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,041	1,913
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,041	1,913
その他の包括利益(税引後)		1,140	1,888
四半期包括利益		1,522	508
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,475	757
非支配持分		47	248
四半期包括利益		1,522	508



(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
	2020年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	2,562	57,365	4,339
四半期利益(は損失)					216		
その他の包括利益						2,496	255
四半期包括利益合計	-	-	-	-	216	2,496	255
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					330		
自己株式の取得				0			
自己株式の処分		68		243			
新株予約権の失効					29		
配当(注)	8				1,919		
利益剰余金から資本剰余金 への振替		68			68		
所有者との取引額合計	-	-	-	243	2,288	-	-
2020年12月31日時点の残高	23,360	21,896	9,918	2,319	54,860	1,842	1,490

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他	合計			
2020年4月1日時点の残高	274	5,848	115,826	1,343	117,170
四半期利益(は損失)			216	51	267
その他の包括利益		2,241	2,241	65	2,306
四半期包括利益合計	-	2,241	2,457	116	2,573
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配			330		330
自己株式の取得			0		0
自己株式の処分			175		175
新株予約権の失効	29	29	-		-
配当(注)	8		1,919		1,919
利益剰余金から資本剰余金 への振替			-		-
所有者との取引額合計	29	29	2,074	-	2,074
2020年12月31日時点の残高	245	3,578	111,294	1,227	112,521

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	2,267	50,822	6,526	669	
四半期利益(は損失)					15,704			
その他の包括利益						2,542	71	
四半期包括利益合計	-	-	-	-	15,704	2,542	71	
新株の発行	7	2,615	2,615					
新株の発行に係る直接発行 費用			23					
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					330			
自己株式の取得				0				
自己株式の処分			58	133				
自己株式処分差損の振替			58		58			
新株予約権の行使			3	8				
新株予約権の失効					39			
配当(注)	8				641			
非支配持分との資本取引及 びその他			236					
利益剰余金から資本剰余金 への振替			263		263			
その他の資本の構成要素か らの振替					1		1	
所有者との取引額合計	2,615	2,615	-	142	1,253	-	1	
2021年12月31日時点の残高	25,975	24,511	9,918	2,124	33,864	9,068	739	

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他	合計			
2021年4月1日時点の残高	240	7,437	111,167	1,268	112,435
四半期利益(は損失)			15,704	435	16,139
その他の包括利益		2,613	2,613	28	2,641
四半期包括利益合計	-	2,613	13,090	407	13,497
新株の発行	7		5,231		5,231
新株の発行に係る直接発行 費用			23		23
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配			330		330
自己株式の取得			0		0
自己株式の処分			74		74
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使		5	5	0	0
新株予約権の失効		39	39	-	-
配当(注)	8		641		641
非支配持分との資本取引及 びその他			236	274	510
利益剰余金から資本剰余金 への振替			-		-
その他の資本の構成要素か らの振替		1	-		-
所有者との取引額合計	44	46	4,073	274	3,799
2021年12月31日時点の残高	195	10,004	102,150	586	102,737

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		95	14,269
減価償却費及び償却費		9,821	9,256
減損損失(又は戻入れ)		-	427
受取利息及び受取配当金		114	206
支払利息		413	508
持分法による投資損益(は益)		287	217
関連会社株式売却損益(は益)		-	363
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		6,903	972
棚卸資産の増減額(は増加)		8,044	3,746
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		2,145	11,677
返金負債の増減額(は減少)		556	556
預り金の増減額(は減少)		1,517	1,827
その他		746	766
小計		3,631	24,409
配当金の受取額		75	91
利息の受取額		7	1
利息の支払額		401	526
法人所得税の支払額		423	205
法人所得税の還付額		360	154
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,249	24,893
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,656	2,950
有形固定資産の売却による収入		-	950
無形資産の取得による支出		9,809	9,713
子会社の取得による支出		-	108
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	2,500
その他		57	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,408	9,276
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		8,057	6,537
長期借入による収入		-	15,100
長期借入金の返済による支出		6,472	8,007
セール・アンド・リースバックによる収入		-	5,641
リース負債の返済による支出		1,455	1,358
株式の発行による収入	7	-	5,207
配当金の支払額	8	1,899	642
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額		330	330
その他		175	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,925	22,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		66	442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,150	12,390
現金及び現金同等物の期首残高		42,944	29,142
現金及び現金同等物の四半期末残高		29,793	16,752

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日医工株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社及びその子会社（以下、当社グループ）の主な事業は医薬品の製造販売であります。

当社グループの2021年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されており、2022年2月14日に当社代表取締役社長田村友一によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益、費用及び偶発事象の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

#### (5) 表示方法の変更

##### （要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「貸付金の回収による収入」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた33百万円、「その他」に表示していた23百万円は、「その他」57百万円として組み替えております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」に表示していた175百万円、「その他」に表示していた0百万円は、「その他」175百万円として組み替えております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

## 4. 事業セグメント

## (1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントにしております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。

「日医工 グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	113,085	26,151	139,237	-	139,237
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	113,085	26,151	139,237	-	139,237
セグメント利益（は損失） （コア営業利益）（注）	3,820	1,960	1,860	-	1,860

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	104,494	30,414	134,909	-	134,909
セグメント間収益	-	18	18	18	-
合計	104,494	30,432	134,927	18	134,909
セグメント利益（は損失） （コア営業利益）（注）	8,657	1,250	9,907	-	9,907

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	40,571	8,847	49,419	-	49,419
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	40,571	8,847	49,419	-	49,419
セグメント利益(は損失) (コア営業利益)(注)	1,371	872	499	-	499

(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	38,880	10,098	48,978	-	48,978
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	38,880	10,098	48,978	-	48,978
セグメント利益(は損失) (コア営業利益)(注)	519	597	1,117	-	1,117

(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と要約四半期連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益計	139,237	134,909
自主回収引当	391	17
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	138,845	134,892

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益計	49,419	48,978
自主回収引当	204	18
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	49,214	48,960

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セグメント利益(は損失)	1,860	9,907
統合関連費用	118	25
自主回収費用	1,724	232
在庫評価減(注)	-	4,743
減損損失	-	427
営業利益(は損失)	17	15,337
金融収益	456	1,529
金融費用	857	678
持分法による投資損益	287	217
税引前四半期利益(は損失)	95	14,269

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損を計上しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
セグメント利益(は損失)	499	1,117
統合関連費用	27	0
自主回収費用	977	71
在庫評価減(は戻入)(注)	-	94
減損損失	-	215
営業利益(は損失)	505	1,310
金融収益	365	901
金融費用	412	251
持分法による投資損益(は損失)	86	18
税引前四半期利益(は損失)	465	642

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損を計上しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	22,483	-	22,483
血液及び体液用薬	20,818	-	20,818
抗生物質	6,302	6,776	13,079
救急救命用薬	-	12,461	12,461
神経系用薬	13,761	-	13,761
消化器官用薬	12,055	-	12,055
化学療法剤	1,819	5,967	7,786
アレルギー用薬	9,724	-	9,724
その他	26,118	946	27,065
合計	113,085	26,151	139,237

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	16,261	-	16,261
血液及び体液用薬	16,234	-	16,234
抗生物質	6,788	8,240	15,029
救急救命用薬	-	14,026	14,026
神経系用薬	11,733	-	11,733
消化器官用薬	10,949	-	10,949
化学療法剤	1,880	6,960	8,841
アレルギー用薬	8,365	-	8,365
その他	32,279	1,186	33,465
合計	104,494	30,414	134,909

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。



前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	7,730	-	7,730
血液及び体液用薬	7,597	-	7,597
抗生物質	2,361	2,172	4,534
救急救命用薬	-	4,670	4,670
神経系用薬	4,882	-	4,882
消化器官用薬	4,364	-	4,364
化学療法剤	662	1,707	2,369
アレルギー用薬	3,764	-	3,764
その他	9,208	296	9,504
合計	40,571	8,847	49,419

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	6,107	-	6,107
血液及び体液用薬	6,427	-	6,427
抗生物質	2,586	2,696	5,282
救急救命用薬	-	4,368	4,368
神経系用薬	4,380	-	4,380
消化器官用薬	3,923	-	3,923
化学療法剤	686	2,617	3,303
アレルギー用薬	3,339	-	3,339
その他	11,430	416	11,846
合計	38,880	10,098	48,978

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	112,997	26,151	139,149
製品の販売等に関するライセンス契約	87	-	87
合計	113,085	26,151	139,237

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	104,406	30,414	134,820
製品の販売等に関するライセンス契約	88	-	88
合計	104,494	30,414	134,909

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	40,542	8,847	49,389
製品の販売等に関するライセンス契約	29	-	29
合計	40,571	8,847	49,419

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	38,851	10,098	48,949
製品の販売等に関するライセンス契約	29	-	29
合計	38,880	10,098	48,978

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	112,961	-	112,961
米国	-	22,685	22,685
その他	123	3,466	3,589
合計	113,085	26,151	139,237

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	104,231	-	104,231
米国	-	25,829	25,829
その他	262	4,584	4,847
合計	104,494	30,414	134,909

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	40,533	-	40,533
米国	-	7,670	7,670
その他	38	1,176	1,214
合計	40,571	8,847	49,149

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	38,778	-	38,778
米国	-	8,639	8,639
その他	102	1,458	1,560
合計	38,880	10,098	48,978

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

## 5. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額はそれぞれ1,037百万円、5,310百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間における評価減は、主に富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損の計上を行ったことによるものです。

## 6. 借入金

当社は金融機関とシンジケートローン契約（長期借入金）を締結しております。この契約には財務制限条項が付されており、主な内容は次のとおりであります。

- ・各事業年度の末日における連結財政状態計算書の資本合計の金額を、一定の水準以上に維持すること。
- ・各事業年度の連結損益計算書のコア営業損益を、一定の水準以下にしないこと。

上記借入金により、必要運転資金を確保しているため、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載された継続企業の前提に重要な不確実性はないと判断しております。

## 7. 資本金及びその他の資本

当社は、2021年9月2日付けで、株式会社メディパルホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,615百万円、資本剰余金が2,615百万円増加しております。

## 8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	(注1)963	15.00	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	(注2)963	15.00	2020年9月30日	2020年12月11日

(注1) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式268,300株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

(注2) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式187,600株に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	(注)642	10.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式84,700株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

9. 1 株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	216	15,704
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	216	15,704
普通株式の加重平均株式数(株)	63,997,238	66,673,306
ストック・オプションによる希薄化効果の影響(株)	-	-
希薄化効果の影響調整後(株)	63,997,238	66,673,306
1株当たりの四半期利益(は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.38	235.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.38	235.54

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	362	1,110
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	362	1,110
普通株式の加重平均株式数(株)	64,043,419	70,434,589
ストック・オプションによる希薄化効果の影響(株)	-	-
希薄化効果の影響調整後(株)	64,043,419	70,434,589
1株当たりの四半期利益(は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.66	15.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.66	15.77

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値は、用いられる評価技法により以下のとおり分類を行っております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

また、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替はありません。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産(非流動)	1,551	1,551	1,507	1,507
借入金(非流動)	86,021	86,059	80,818	80,818

(注1) 帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品は含めておりません。

(注2) 長期借入金の公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、公正価値測定に用いた観察不能なインプットは割引率であります。

上記の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

( ) 借入金(非流動)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

公正価値で測定する金融資産

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,827	48	3,514	5,391
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	25	4,666	4,691
合計	1,827	74	8,180	10,083

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,704	48	3,754	5,507
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	25	4,818	4,844
合計	1,704	74	8,573	10,351

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

その他の金融資産

上場株式等は、期末日の市場価格を用いており、レベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業比較法により公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の増減表

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	4,490	8,180
利得及び損失		
その他の包括利益	365	239
純損益	-	152
取得	10	1
その他	1	1
四半期連結会計期間末残高	4,865	8,573

(注1) 利得及び損失は各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。

(注2) レベル3に分類した金融商品は、類似企業比較法により公正価値測定をしている非上場株式であります。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値の測定には、類似企業に応じてそれぞれ4.1倍～18.9倍、3.6倍～22.4倍のEBITDA倍率等を使用しております。

当該非上場株式は、観察可能でないインプットであるEBITDA倍率等が上昇した場合に公正価値が増加いたしますが、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は、重要ではありません。

なお、公正価値の測定に際しては、適切な社内承認プロセスを経ております。



11. 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
受取利息	57	147
受取配当金	56	58
為替差益	342	960
関連会社株式売却益(注)	-	363
その他	-	0
合計	456	1,529

(注) 関連会社株式売却益は、アクティブファーマ株式会社株式の売却によるものであります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

日医工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日医工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日医工株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表

の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。